

じちろうかながわ

facebook



自治労神奈川

JICHIRO KANAGAWA

発行／自治労神奈川県本部
住所／横浜市南区高根町1-3
地域労働文化会館3階
045-251-9711

発行人／蓼沼 宏幸
編集人／中野 雅臣
1部／20円
(組合員の購読料は組合費の中に含む)



当面する課題を議論

伊勢原で定期大会開催

県本部は10月6日、伊勢原市民文化会館で第74回定期大会を2年ぶりに対面で開き、39単組209人が参加した。

さまざまな制限がかかるなか、この間の取り組みの総括をはじめ、当面する諸課題に向けた闘争方針などが賛成多数で承認された。大変厳しい情勢のなかで、労働組合の存在意義についてあらためて考えるとともに、多くの発言によるさまざまな課題の共有など、大変有意義な大会となった。

※詳細は、次号大会特集号でお伝えする。



2年ぶりの対面開催となった

地域課題の解決に向け研究を

自治研全国集会

10月7～8日 静岡



ウェブ参加も含め1,000人超が参加

自治労は、10月7～8日、静岡市内で第39回地方自治研究全国集会を開き、ウェブ参加を含め1,000人を超す仲間が全国から参加した。

授から講演を受けた。利潤追求を本質とする資本主義のもとでは、持続可能な社会をつくることは難しいと訴える斎藤准教授は「脱成長コミュニケーション」という考え方を提唱。「資本主義社会では、お金を儲けるための労働が重視され、儲けることを目的としないエッセンシャルワークは評価されてこなかった。その結果、公共サービスが切り捨てられ、貧しい社会となっている。そんな社会を転換するため、エッセンシャルワークを再評価し、市民と一緒にコモン（共有財）をつくる運動をすすめる必要がある」と解説し、新しい価値観から学ぶことの必要性を訴えた。

2日目は静岡市内の各会場で分科会が行われ、地域活性化・災害対策・平和運動など、それぞれのテーマについて学習を深め、議論を交わした。自分たちの賃金・労働条件の改善だけに取り組む労働組合では、市民からの共感を得られない。公共サービスに携わる労働組合として、自らの仕事のなかで、地域課題を解決することをめざす自治研活動は重要だ。

なお、「自治研チャレンジサポーター」に応募した、相模原市職員の「大学生と協働、自作アプリで地域情報を収集・共有」の企画は、全体集会のなかで他企画とともにプレゼンテーションを行い、参加者による投票の結果、見事に静岡自治研・優秀企画賞を受賞した。

2年後の全国自治研で、その活動内容を報告することになる。

【第7分科会】「まちおこし・持続可能な地域づくりの取組」

少子高齢化や人口減少がすすむ地域において日々奮闘する「地域おこし協力隊」の取り組みを紹介。さらに、ソーシャルメディアを活用した取り組み事例として葉山町職員の安藤久留美さんが「インスタグラムを活用したPR活動」を報告した。

若者の情報源はSNSが主流という、新採用職員との何気ない話から、町としてインスタのアカウントを取得。4年後には、フォロワー数が3万7千人となり、町の人口を超え話題に。しかし、その成功の裏には、さまざまな苦労と努力があったと安藤さんは言う。「あえて堅い言葉を使わず問い掛けることで親近感を持ってもらうなど、担当職員らで研究を重ねて取り組んだ。時には厳しいコメントもあり、何かあれば町の責任となることも意識し活動してきた」と報告した。

(本)

横須賀に原子力空母はいらない

神奈川平和運動センター、三浦半島地区労などの主催による「原子力空母ロナルド・レーガン横須賀配備抗議！母港撤回を求める10・1全国集会」が10月1日、横須賀



神奈川の闘いを全国に

ヴェルニー公園で開かれた。全体で40団体450人、県本部から10単組90人が結集した。

1973年、おおむね3年といわれた空母ミッドウェイの横須賀母港化から、今年で49年、原子力空母配備から14年が経過するなか、主催者の神奈川平和運動センター・福田代表は「憲法改正に向けた動きだけでなく、日米軍事一体化の動きも強まっている。さらに敵基地攻撃能力の保有といった危険な流れに對



基地ゲート前で抗議

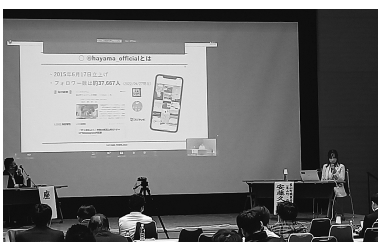
し、全力で反対して行く」とあいさつ。

フォーラム平和・人権・環境の藤本共同代表は「軍備の増強ではなく、憲法第9条、平和憲法と専守防衛の考え方が日本

抗議集会に450人が結集

の安全を保障するのではない。二度と自ら戦争をしないとした、アジア諸国との約束を忘れてはいけない。そのことが平和国家『日本』をつくることにつながる」と訴えた。

その後、厚木・横須賀の現地で活動する市民団体代表者がそれぞれの活動を報告。さらに、「全国の仲間の闘いと連携し、厚木や横須賀の闘いを全国的な運動へと発展させていこう」とする、集会アピールを全体で確認した。



葉山町の取り組みを報告

葉山町の取り組みを報告

選挙演説中に銃撃され命を落とした元首相を弔う儀に異論はない。しかし、それが国をあげての国葬となると話は変わる。多額の費用は税金により賄われたにもかかわらず国会での議論はなし。世論調査では国葬反対が6割を超え、反対の抗議行動は国葬当日、同時刻まで行われる事態となった◆皮肉にも、一週前には英女王の国葬が執り行われ、多くの国民が純粋に哀悼の意を表し、世界各国の首脳が参列した。一方、弔問外交を理由の一つとした元首相の国葬に先進7カ国(G7)首脳の姿は見られなかった。政府が掲げた半旗は、民主主義への反旗ではないか。

(本)



9月27日、安倍元首相の「国葬」が執り行われた。

『自治労神奈川』新年号 原稿・写真募集中！

「原稿・漫画など」
創作・書初め・漫画なんでも結構です。お気軽にご応募ください。
※応募原稿は、未発表のものに限りします。

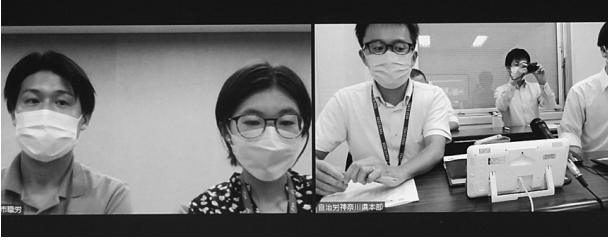
「写真」
1面を飾るのにふさわしい写真を募集します。
題材は自由。メールに添付してご応募ください。

【応募対象】 組合員とその家族 ※賞品あり
【応募方法】 単組名・名前をご記入のうえ、県本部教宣担当までご応募ください。ご家族の応募については、その旨を記載してください。
【締め切り】 11月30日 (水) 県本部必着
【問い合わせ・応募先】 県本部教宣担当 浪川
TEL045-251-9711
e-mail:isamu.namikawa@j-kanagawa.jp



組合への理解深めるために ウェブ交流で課題共有

県本部青年部は、組織強化・拡大の一環として、9月29日、ウェブにて茅ヶ崎市職労青年女性部との意見交換を行った。若年層の組合離れや次



茅ヶ崎の仲間と青年部課題を共有

代の担い手としての組織課題をはじめ、それぞれの職場実態の報告を中心に意見交換し、今年度はすでに青年部組織がある横浜交通労組、自治労県職労で行い、今回は3回目となった。

はじめに山村青年部長（自治労県職労）は「青年部ではそれぞれの組合青年部とのつながりを強化するため、意見交換を行っている。今後、長期にわたり公共サービスの重責を担っていくのは、若年層の仲間。さまざまな職場課題の解決のためにも、若年層の組合結集が必要」とあいさつした。県本部青年部の取り組みを共有しながら、主に

国保連の課題を共有 関東甲国保労組協議会発



関東甲地連国保労組協議会は、10月7日、横浜で第33回定期総会を開いた。開会にあたり、久保議長（栃木県国保労組）は「審査支払機関の統合問題だけでなく、協議会では労働組合の必要性や役員の担い手づくりを意識した取り組みを行ってきた。引き続き、対面開催を追求しながら情報共有を図っていきたい」とあいさつ。コロナ禍における組合活動への影響もありながらも、縮小局面に備える持続可能な組合活動のあり方をはじめ、次期役員候補学習会では模擬団体交渉などを通じて組合活動の必要性について学習している。審査支払機関の統合は、国保労組の組合員の雇用安定や職場環境にまで大きく影響する。関東甲をはじめ全国の仲間と連携しながら、職場と雇用の確保を第一に取り組みをすすめていく。

自治研センターリポート

自治研センターアルバイト、東京経済大学修士1年 鈴木幸大 番外編

Z世代が考える「戦争と平和」その2 一人ひとりの死を想像する

台湾をめぐるアメリカと中国の関係が緊迫するなか、与党内ではロシアのウクライナ侵攻も相まって防衛力強化の議論風発の状況になっている。政府の主張する米軍との核共有や敵基地攻撃能力の先にあるものはないか。煽られる台湾有事の可能性に無条件に恐怖するのではなく、冷静に考える必要がある。

■敵基地攻撃能力とは相手のミサイル発射に先んじてその拠点を攻撃するもので、先制攻撃を意味する。憲法を都合よく解釈し、武力行使にもっともらしい正当性を主張した

ういった活動をおこなっているかを知る場が減っている。職場の課題など意見交換の場を作ることにより、労働組合への理解を深めてもらうことが重要。さらに、こうした意見交換を通じて、青年層の『声』を集約すると

■当事者の『声』をチカラに
非正規の仲間づくりに全力を

県本部は10月11日、横浜で会計年度任用職員をはじめとする非正規職員の組織化単組意見交換会を開き、それぞれの組合役員が参加した。

はじめに、中野書記長は「会計年度任用職員の仲間づくりは、自治労総

をを広げたい。さらに、横断的なつながりの場として評議会の結成につなげていきたい」とあいさつ。その後、今年度から新設した組織強化・特別会計について松本組織局長は「特別会計を活用して、非正規を対象とした学習会などのイベントを開き、当事者の『声』を集約するなかで、仲間づくりを推進して欲しい」と要請した。

それぞれの組合からは「会計年度任用職員の採用の情報が少ない」「今回の人勧も一時金では正規職員は上がるが非正規が上らない。勤勉手当の課題を解決しなくては溝が深まる」「職場で世話

考慮すべきである。

■座して死を待てと言っているのではない。いかに武力衝突を避け、利害を調整していくかという議論や努力をなおざりにすべきでない、ということである。防衛力強化はまるで戦争をすることが前提のように論じられる。しかし、人々の暮らしや命を奪う戦争はそれそのものが人類の敗北である。岸田政権に求められているのは、敵国に対抗する武力ではなく、敵国を作らない外交ではないか。問題も多かった安倍政権だが、米中両国と良好な関係を築いた外交面には参考にすべき点は多い。もっとも安倍さんの歴史認識には賛成できないが。

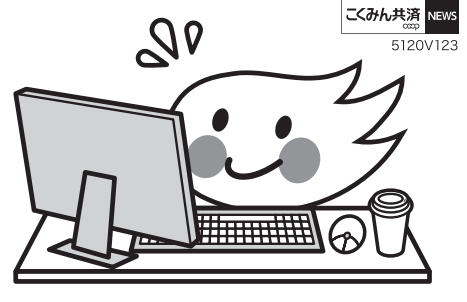
■歴史の教科書やニュースでは、戦争は数字とともに語られる。しかし、自分と地続き

自治研センターHP URL:https://kanagawa-jichiken.or.jp

今からはじめる、退職後の備え、じちろうの共催で安心準備を

団体生命共済 + 長期共済 で

在職中から退職後の一生の保障を
自治労共済生協組合員だから利用できる共済です。



不明な点があれば、まずは組合にご連絡ください。

自治労共済推進本部 神奈川県支部
全日本自治体労働者共済生活協同組合

契約にあたってはパンフレットをご覧ください。

「こくみん共済coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地(先)の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。